

政策の刷新(主なもの)

- (1) 現役世代への重点投資
(子育て/教育)
- (2) 教育改革
- (3) 西成特区構想
- (4) 福祉施策の再構築
- (5) インフラ整備

(1) 現役世代への重点投資(子育て/教育)

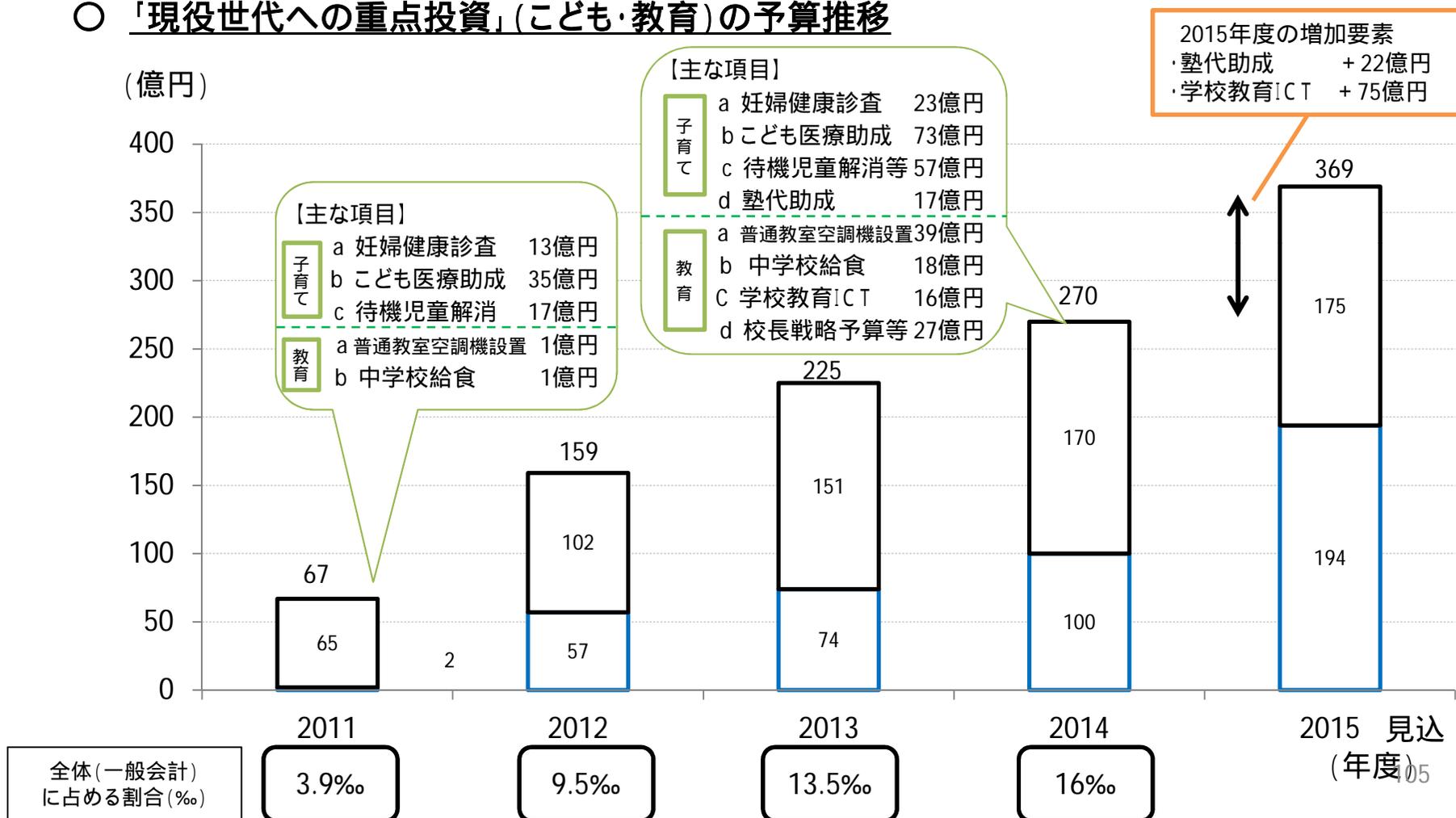
B1

< Why >	< Vision >	< What >	< Outcome >
<ul style="list-style-type: none"> 子育てや教育、就労などに関して、現役世代が能力を十分に発揮し、活躍できる環境を整えるため、安心して子育てができ、働くことができる環境が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 子育てや教育など現役世代を支援するための施策に対し予算を重点投資。現役世代への支援により、大阪の活力を生み出すことで、高齢世代を支えるといった流れを作る。 市政改革プランに基づき、ムダを徹底的に排除し、成果重視で施策も見直し、スリムな行財政運営にして、現役世代への重点投資など大きな政策転換を行う。 将来を担う子どもたちの個性や才能を伸ばし、さらにはグローバル(国際的)な舞台に挑戦し活躍できるような人材を育成。 	<ul style="list-style-type: none"> こども、教育の分野を中心に施策・事業を展開() 【主な施策()】 <u>子育て</u> (拡充) <ul style="list-style-type: none"> a 妊婦健康診査の拡充 b こども医療費助成の拡充、 c 待機児童の解消(小規模保育事業の導入など) (新規) <ul style="list-style-type: none"> d 学校外教育における塾代助成事業の実施 <u>教育</u> <ul style="list-style-type: none"> a 普通教室の空調機設置 b 中学校給食の実施 c 学校教育・校務支援ICTの導入 d 校長経営戦略等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 現役世代への重点投資として、こども・教育の分野において予算の重点配分 重点投資額 2011年度予算 67億円 ↓ 2014年度予算 270億円 (2015年度見込 369億円)

こども・教育の分野への予算の重点配分

・現役世代への重点投資として、こども・教育の分野において予算の重点配分
 重点投資の額:2011年度予算 67億円 2014年度予算 270億円
 (2015年度見込 369億円)

○ 「現役世代への重点投資」(こども・教育)の予算推移



新規・拡充した施策・事業の概要

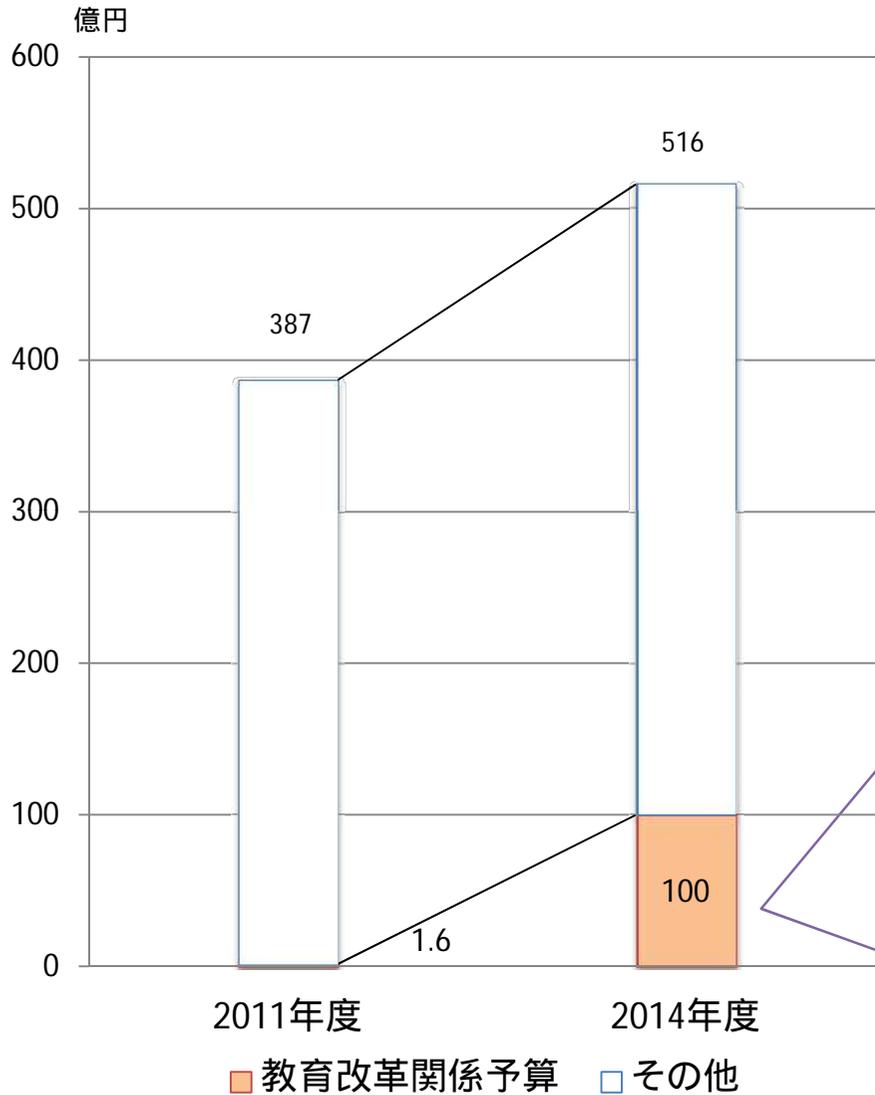
	新規・拡充	項目	Before	After
子育て	拡充	a 妊婦健康診査	妊婦1人当たり公費負担額 57,540円(全国最低水準) (2011予算:13億円)	2012年度～国の示す標準検査項目の実質無料化 (妊婦1人当たり公費負担額99,810円) (2014予算:23億円)
	拡充	b こども医療費助成	通院について、小学校就学前(6歳)まで (2011予算:35億円)	2012年11月～通院を中学校修了まで拡充 (新たに対象となった児童数129,638人(2014年2月時点)) (2014予算:73億円)
	拡充	c 待機児童解消	待機児童数664人(2012年4月) (2011予算:17億円)	待機児童数224人(2014年4月) 52,000人分の入所枠確保(2015年4月目標) (2014予算:57億円)
	新規	d 塾代助成事業	学校外教育における子育て世帯の経済的負担 (2011予算:-)	2013年12月～全市展開で対象者約22,000人 2015年度中 所得要件の緩和による対象の拡大 (2014予算:17億円 2015予算見込:39億円)
教育	拡充	a 普通教室の空調機設置	2011予算:1億円	2013年度末で全中学校普通教室へ空調機設置(小学校は2014年度より順次設置)。設置後は、夏休み短縮などにより年間40時間程度の授業時間数確保 (2014予算:39億円)
	拡充	b 中学校給食	家庭弁当との選択制のための設備投資 (2011予算:1億円)	市内全128中学校で給食の全員喫食導入(うち112校が新1年生から段階的導入) (2014予算:18億円)
	新規	c 学校教育・校務支援ICT	2011予算:-	2012年度よりモデル校においてICT環境などを整備。2014年度中に学習用タブレット端末を全小中学校(モデル校除く)に1校当たり40台を貸し出し、教員一人1台パソコンなど (2014予算:16億円 2015予算見込:91億円)
	新規	d 校長戦略予算等	2011予算:-	校長経営戦略予算、がんばる先生支援、英語イノベーション事業等を実施。 (2014予算:27億円)

< Why >	< Vision >	< What >	< Outcome >
<ul style="list-style-type: none"> ・小中学生の学力・体力が全国最低レベル ・市民や首長の意向が教育方針に反映されない仕組みになっていた 	<ul style="list-style-type: none"> ・市会・市長・教育委員会が緊密に連携し、教育行政をマネジメント ・教育内容、教育関係の仕組みを刷新する。 ・2013～2015年度の3年間で「カリキュラム改革」「グローバル改革」「マネジメント改革」「ガバナンス改革」「学校サポート改革」の5つの柱で改革する。 	<p>2012年度以降、順次以下の取組みを進めている()</p> <p><u>教育行政の制度改革</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育行政基本条例、大阪市立学校活性化条例制定 ・市長と教育委員の協議の場設置(総合教育会議の先取り) <p><u>学校運営の制度改革</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・校長公募の実施、副校長のモデル配置、予算・人事の校長裁量の強化 ・全国学力・学習状況調査等の学校別結果の公表、学校選択制の実施、学校協議会の設置 <p><u>教育実践のイノベーション</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園・保育所に共通の就学前教育カリキュラムの作成、小学校1年生からの英語指導、学校教育へのICT活用 ・小・中学校の普通教室に空調機を段階的に設置、中学校給食の実施、教員個人やグループの主体的な研究活動の支援、校務の効率化に向けたICT活用、学習サポーターの配置、生活指導支援員の配置 など <p>上記にかかる予算の推移() 制度変更等改革の概要()</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・首長意向の反映(市長と教育委員会との協議による、教育目標とその達成のための施策設定)及び教育内容と仕組みの改革が進んでいる。(2012年度) ・保護者や地域住民の学校運営への参画が促進している。 ・小中学校の学力が全国平均にはまだ及ばないものの、明確に上向いている。 <p>全国学力・学習状況調査()</p> <ul style="list-style-type: none"> ・強力な発信により、国の教育改革にも影響を与えた。

これまでの取り組み経過

	2012年度	2013年度	2014年度(予定)
教育行政の制度改革	<p>大阪市教育行政基本条例</p> <p>大阪市立学校活性化条例</p>	<p>政治(市会・市長)と行政(教育委員会等)が連携し、教育行政をマネジメントする新たな制度を確立(2012.5.28~)</p> <p>学校運営に保護者や地域住民等の意向を反映し、その参画を促進。(2012.7.30~)</p> <p>大阪市教育振興基本計画</p>	<p>2条例で定められた教育改革の方向性に沿った新たな制度や施策を掲げた計画(2013~2015年度の3カ年)</p>
学校運営の制度改革		<p>学校の組織マネジメント体制の総合的な改革</p> <p>A</p> <p>校長公募の実施</p> <p>副校長のモデル配置</p> <p>予算・人事の校長裁量の強化 校長経営戦略予算、教員公募制など</p> <p>保護者や地域の住民の意向をくみ取り、学校を活性化するための制度の構築</p> <p>全国学力・学習状況調査等の学校別結果の公表</p> <p>学校協議会の設置</p>	<p>→</p> <p>→</p> <p>→</p> <p>→</p> <p>→</p> <p>学校選択制の導入</p>
教育実践のイノベーション		<p>カリキュラムのイノベーション</p> <p>B</p> <p>幼稚園・保育所に共通の就学前教育カリキュラムの作成</p> <p>小学校1年生からの英語指導 モデル校で実施</p> <p>学校教育へのICT活用 モデル校で実施 全校で実施</p>	<p>→</p>
	<p>教育環境の充実</p> <p>C</p> <p>中学校給食の導入 選択制を実施</p>	<p>小・中学校の普通教室に空調機を段階的に設置</p> <p>→</p> <p>教員個人やグループの主体的な研究活動の支援</p> <p>校務の効率化に向けたICT活用 試験導入校で実施 全稼働</p>	<p>→</p> <p>中学校給食の拡充 全員喫食を順次導入</p> <p>→</p> <p>学習サポーターの配置 生活指導支援員の配置</p>

教育予算の推移 (物件費のみ)



教育予算...市立小学校、中学校、高等学校、特別支援学校及び生涯学習施策、生涯学習センター、図書館等の社会教育事業に関する経費、文化財保護行政に関する経費

【新規・拡充施策】 2014年度予算

- **A**
学校組織のマネジメント体制の総合的な改革 (7億円)

校長経営戦略予算 7億円

- **B**
カリキュラムのイノベーション (11億円)
英語イノベーション事業 6億円
学校教育ICT活用事業 5億円

- **C** 教育環境の充実 (82億円)
小中学校の普通教室への空調機設置 39億円
中学校給食の実施 18億円
がんばる先生支援事業 1億円
校務支援ICT活用事業 11億円
学力向上を図る学習支援事業、いじめ・不登校等対策事業など 13億円

制度変更など改革の概要(1 / 2)

項 目	Before	After
教育行政の 制度改革	理念的な教育振興基本計画	教育2条例の教育改革の方向性を踏まえた具体的な教育振興基本計画
学校運営の 制度改革	校長のリーダーシップによる組織マネジメントの未確立	・校長公募実施、副校長モデル配置、校長権限強化(予算・人事)
	学校運営に保護者・地域住民が参画する仕組みの未整備	・学力テストの学校別結果公表、学校選択制12区で導入、全学校で学校協議会設置(学校運営の計画作成時の意見、計画達成状況の評価、指導が不適切な教員への措置の意見)

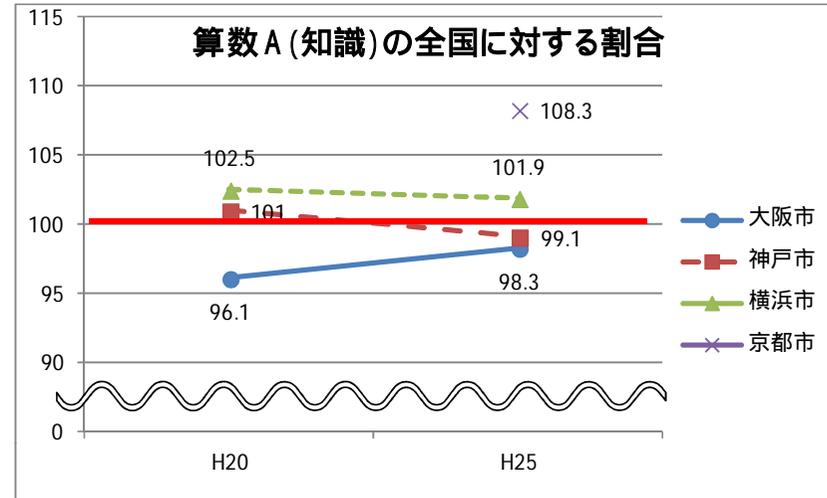
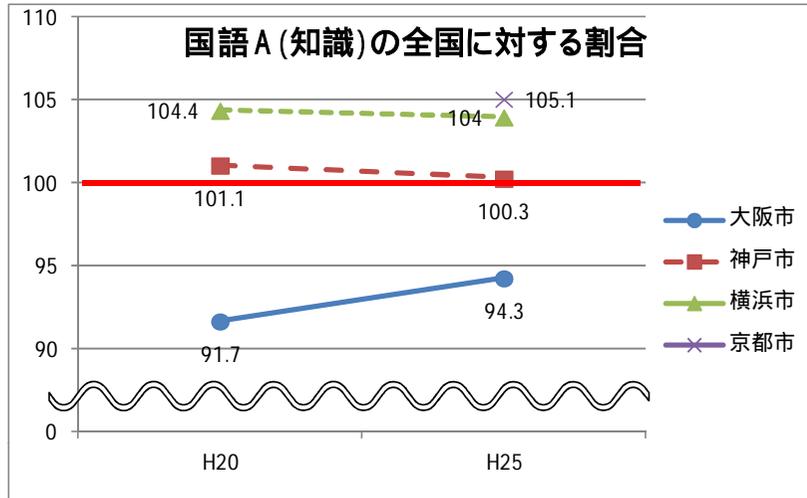
制度変更など改革の概要(2 / 2)

項 目	Before	After
<p>教育実践の イノベーション</p>	<p>(カリキュラム) 全国学力テストの全ての項目 で平均正答率が全国より低い、 など多くの課題</p>	<p>・教育ICT:学習用タブレット端末などの最先 端の学習環境。2012年度よりモデル校に おいてICT環境などを整備。2014年度中に 学習用タブレット端末を全小中学校(モデ ル校除く)に1校当たり40台を貸し出し、ICT 活用授業のスタンダードモデルを作成。 2015年度から全市展開 ・英語イノベーション:全小中学校にネイティ ブスピーカーを配置、小学校重点校(19 校)で小1から音声指導</p>
	<p>(教育環境) 中学校給食と家庭弁当との選 択制 など</p>	<p>・市内全128中学校で給食の全員喫食 導入 (うち112校が新1年生から段階的導入) ・全中学校普通教室へ空調機設置 (小学校は順次)。 設置後は、夏休み短縮などにより年間40 時間程度の授業時間数の増加 ・校務支援ICT(教員一人1台パソコン、 システムによる出欠管理や成績管理)¹¹</p>

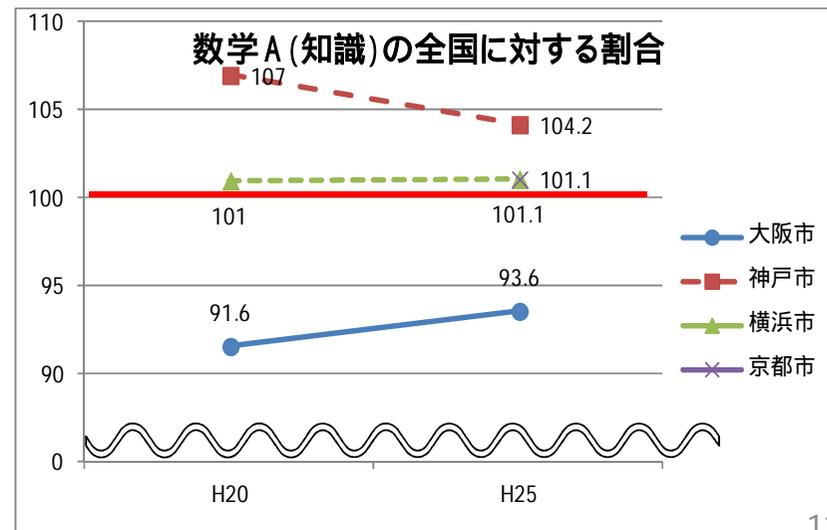
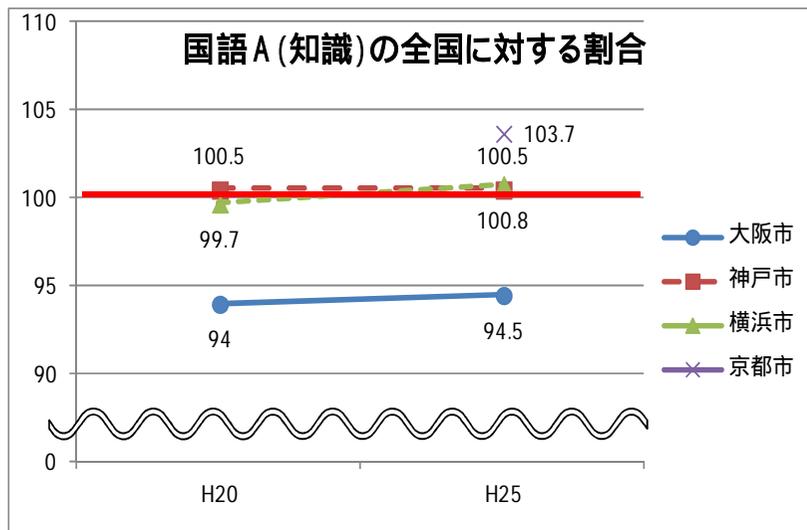
小中学生の学力が向上～全国学力・学習状況調査

小学生

正答率/対全国比 他都市との比較(抜粋)



中学生



< Why >	< Vision >	< What >	< Outcome >
<p>・西成区は、全国的に見てもあいりん地域をはじめ生活保護率が非常に高く、また他の区と比べ特に高齢化が進み、子育て層である若い世代が少ないなどの多様な課題が存在 生活保護の状況と高齢化()</p> <p>・このような課題の多くは、他区に先駆けて西成区で顕在化しているもの</p> <p>・そのため、これらの課題を解決し西成区を活性化することができれば、市全体に展開していけるモデルにもなり得る取組みとなる</p>	<p>・西成区に存在する多様な課題を解決し、まちの活性化をはかる</p> <p>・当面、あいりん地域における環境整備や結核対策などの課題への対応を短期集中的対策と位置付け、集中的に取組み、課題解決をはかる</p> <p>・あわせて、子育て世帯の呼び込みや教育産業振興、観光振興など、中長期的対策にも取組み、将来に向けた持続可能なまちの活性化をはかる</p>	<p>・取組体制や地域との関係、取組期間をあらため、施策・事業を展開()</p> <p>【主な取組み()】</p> <ul style="list-style-type: none"> - あいりん地域を中心とした結核対策 - あいりん地域の日雇労働者等の自立支援 - 基礎学力アップ事業(西成まなび塾) - 単身高齢生活保護受給者の社会的つながりづくり事業 - あいりん地域環境整備事業 - プレーパークモデル事業(「自分の責任で自由に遊ぶ」という制約の少ない屋外での遊び場づくり) - 府・府警・市連携によるあいりん地域を中心とする環境整備の取組み(5か年計画)() 	<p>・あいりん地域における不法投棄ごみの激減</p> <p>・単身高齢生活保護受給者の社会活動への参加増</p>

生活保護の状況と高齢化

生活保護の状況(2014年3月)

	世帯数	人員	保護率(%)	順位
北区	2,208	2,633	22.3	21
都島区	2,744	3,431	33	17
福島区	792	990	13.8	24
此花区	2,129	2,954	44.5	13
中央区	1,914	2,261	26.1	20
西区	1,333	1,590	17.9	23
港区	3,281	4,290	52.3	11
大正区	2,827	3,908	58.4	8
天王寺区	1,287	1,599	21.7	22
浪速区	5,185	6,206	93.4	2
西淀川区	2,896	3,848	39.9	14
淀川区	5,183	6,695	38.5	15
東淀川区	7,901	10,951	62.3	7
東成区	2,977	3,803	47.4	12
生野区	7,434	9,510	73.1	3
旭区	3,657	4,817	53	10
城東区	4,252	5,700	34.6	16
鶴見区	2,079	3,133	28	19
阿倍野区	2,628	3,294	30.4	18
住之江区	4,816	6,921	55.8	9
住吉区	7,323	9,950	64.4	6
東住吉区	6,536	8,410	65.2	5
平野区	9,489	13,965	70.8	4
西成区	24,829	27,524	231.4	1
市 1	117,909	150,592	56.2	
全国 2	1,602,163	2,171,139	17.1	

年齢別人口割合(2013年10月1日現在推計人口)

	15～64歳		65歳～	
	割合(%)	順位	割合(%)	順位
北区	72.0	4	19.3	22
都島区	66.4	9	22.1	16
福島区	68.6	5	19.6	20
此花区	62.8	15	24.9	11
中央区	74.8	1	16.7	23
西区	73.3	3	15.9	24
港区	62.9	14	25.7	9
大正区	60.2	23	28.1	4
天王寺区	67.8	6	19.4	21
浪速区	73.9	2	19.8	19
西淀川区	63.2	12	23.2	14
淀川区	67.7	7	21.6	17
東淀川区	66.7	8	22.2	15
東成区	63.9	10	24.7	12
生野区	60.9	19	29.0	2
旭区	60.8	20	28.2	3
城東区	63.2	11	23.8	13
鶴見区	63.1	13	20.7	18
阿倍野区	62.6	16	25.0	10
住之江区	62.5	17	25.9	8
住吉区	62.0	18	26.0	7
東住吉区	60.6	21	27.6	5
平野区	60.3	22	26.3	6
西成区	55.5	24	37.2	1
大阪市	64.4		24.2	
全国	62.1		25.1	

1 大阪市の数値は更生相談所を含むため各区の合計と一致しない。

2 速報値

出典：大阪市HPより(年齢別人口割合の全国数値については、総務省HPより)

西成特区構想の概要

項目	これまでの状況	現在の取組み
1. 市の取組体制	<p>・福祉・医療・環境改善などに区と局が連携し対応してきたが、全市的な視点を持ちながら課題の対応にあたってきたため、結果的に西成区の個別課題の抜本的解決が困難</p>	<p>・西成特区構想として西成区に特化した対応を進めるため、西成区長をリーダー、関係局長をメンバーとしたプロジェクトチームを設置。</p> <p>・西成特区構想の大きな方向性を考える有識者座談会の提言に基づき、関係各局が施策・事業の具体化を実施。</p> <p>・また、西成特区構想に呼応して、府・府警・市が協力し、薬物対策などの取組みを2014年度から5か年で集中的に実施。</p>
2. 地域との関係	<p>・行政の押し付けと受け止められかねないような施策立案プロセス</p> <p>・事業の実施にあたっては、地域住民や関係者の意向や要望を聞いて調整</p>	<p>・地域住民や関係者が当事者として行政とともに施策立案するエリアマネジメント協議会を設置し、官民協働で施策を構築。</p> <p>・あいりん地域環境整備事業では、官民協働の仕組みを用いて事業実施。</p>
3. 取組期間	<p>期間を設定せず、継続的に実施</p>	<p>・市では、2013年度から5年間、資源や人材を集中投入し、短期集中型の問題解決をはかる。 (2013・2014年度予算計 34億7000万円)</p> <p>府・府警も、2014～2018年度の5年間で5億円の予算を見込んで集中的に取り組む。</p>

これまでの取組み経過

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
検討・調整	2012.2 設置	2012.6 設置 有識者座談会 2012.10 報告書提出	2013.7 設置 エリアマネジメント協議会	
主な実施事業			<ul style="list-style-type: none"> あいらん地域を中心とした結核対策 あいらん地域の日雇労働者等の自立支援 基礎学力アップ事業(西成まなび塾) 単身高齢生活保護受給者の社会的つながりづくり 	<ul style="list-style-type: none"> あいらん地域環境整備事業 プレーパークモデル事業
関連事業			計画の一部に位置付け 【5か年計画】(府 詳細次ページ参照)	あいらん地域を中心とする環境整備の取組み 府警・市による取りまとめ

別紙 府・府警・市連携による取組み～あいりん地域を中心とする環境整備の取組み / 5か年計画

西成特区構想の推進に呼応し、
大阪府・大阪府警・大阪市が協力し、5か年の計画として地域の環境整備を強力に推進

覚せい剤等薬物対策

取締活動

【大阪府警】 ('14予算 1億8,100万円)
薬物事犯取締体制の強化
取締用機材・鑑定用機材の整備
街頭犯罪防犯カメラの整備

地域における薬物対策

【大阪府】 ('14予算 700万円)
薬物乱用防止の啓発
【大阪府・大阪市】 ('14予算 400万円)
薬物依存症者等ケア

まちづくり、安全・安心の取組み

不法投棄ごみ対策

【大阪府警】 ('14予算 400万円)
○ 取締用機材の整備
【大阪市】 ('14予算 1億6,500万円)
不法投棄ごみの処理
不法投棄ごみ防止に係る啓発・巡回

通学路を中心とした安全対策

【大阪府警】 ('14予算 2,400万円)
○ 子どもの安全見まもり活動の活性化
(サポーター配置)
○ わいせつDVD取締用機材の整備
【大阪市】 ('14予算 1億1,200万円)
○ 通学路への防犯カメラの設置
道路照明灯のLED化

- 実施期間 2014年度から5か年
- 大阪府は、5か年で5億円(大阪府警4億5,000万円、大阪府5,000万円)を予定。
いずれの事業も、5か年計画の事業として、新たに位置づけ実施。
- 大阪市は、2013年度から本格実施している西成特区構想事業のうち関連事業を上記に位置付けて実施

…2014年度 新規事業

<Why>	<Vision>	<What>	<Outcome>
<p>・従来の社会保障制度では十分対応しきれていない課題があった。</p>	<p>・これまで実施してきた、高齢者等に対し一律に行ってきた減免措置について、聖域を設けることなくゼロベースで点検・精査し、安全・安心など市民にとって優先度が高いもの、より大きな効果が見込めるものへの重点化・再構築を進める。</p>	<p>・市政改革プランに、「施策・事業の聖域なきゼロベースの見直しと再構築」として方針を位置付け</p> <p>・方針に基づき、1970年代から実施してきた高齢者世帯等への上下水道料金福祉措置(減免)を廃止。</p> <p>・上記財源等を活用し、真に支援を必要としている人々への新たな支援施策を実施。</p> <p>【真に支援が必要としている人々への施策(①)】</p> <ul style="list-style-type: none"> - 特別養護老人ホーム待機者の解消(整備費補助) - 認知症高齢者等支援の充実(相談窓口の体制強化、かかりつけ医への研修など) - 発達障がい者支援体制の充実(相談支援体制の強化、専門療育機関の設置など) - 重症心身障がい児者支援の充実(病床確保によるショートステイの実施、事業者への研修など) - 福祉施策推進パイロット事業(区長が自らの権限と責任で区独自の福祉的施策をパイロット的に実施) - 「ごみ屋敷」対策(条例制定、精神科医の派遣) 	<p>・真に支援を必要としている高齢者や障がい者の方などの福祉課題への対応に重点化した。</p>

① 施策事業の見直しと再構築

※いずれも予算額

見直し

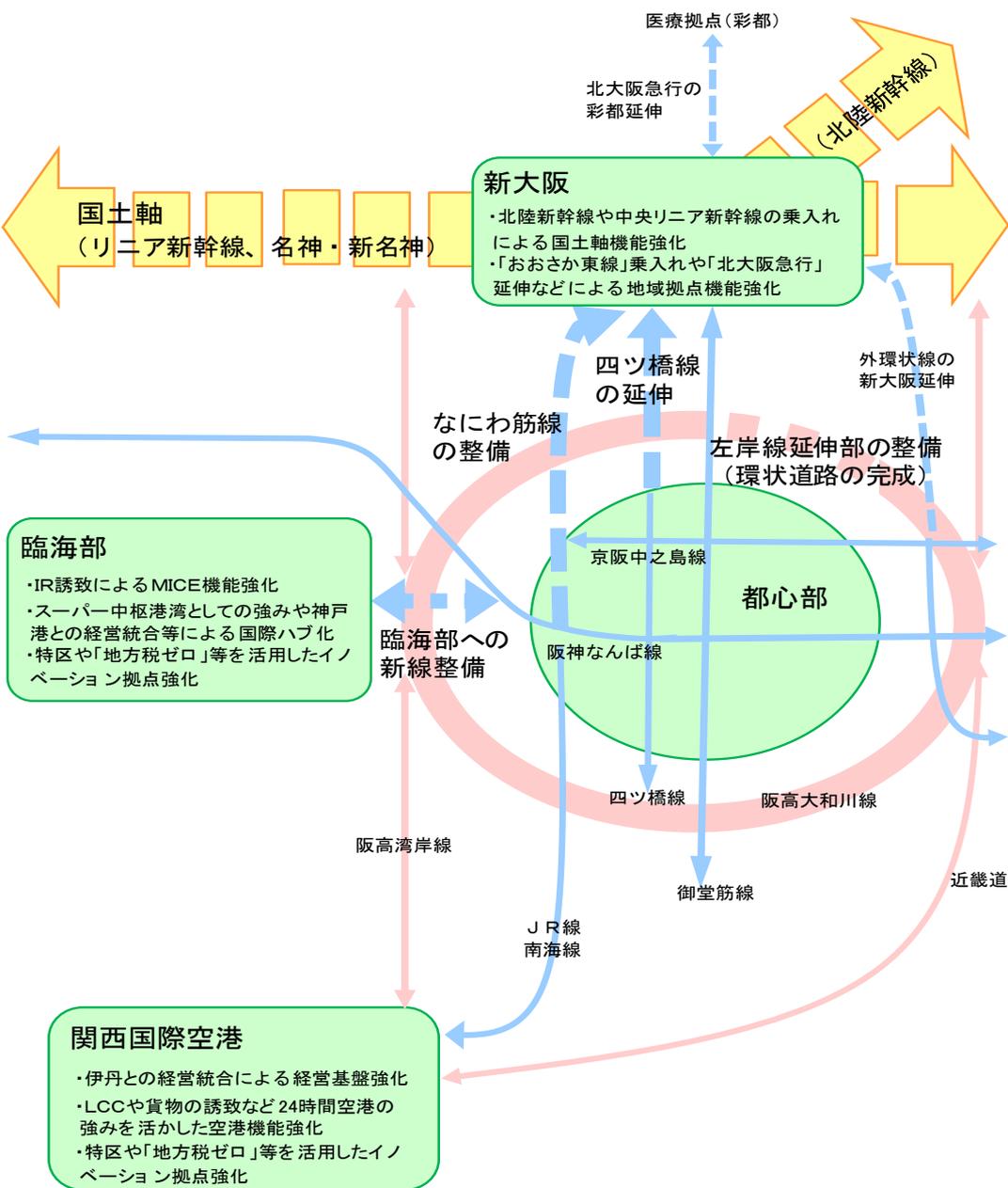
	2012年度	2013年度	2014年度	主な取組み
上下水道料金福祉措置 (減免)	36億円	21億円 ※10月廃止	0円	

再構築

特別養護老人ホーム 待機者解消	24億円	33億円	39億円	整備計画を前倒しし、定員300人分を 2013年度から整備 2014年度新たに600人分整備着手 ※2014年度 定員数11,800人分(予定)
認知症高齢者等 支援の充実	0円	2億円	2億円	総合相談窓口(ランチ)機能を強化 相談件数 2013年度42,698件
発達障がい者 支援体制の充実	0円	3億円	3億円	2013年度より発達障がい者支援室 を設置し、ライフステージに応じた支 援体制を構築
重症心身障がい児者 支援の充実	0円	0.4億円	0.4億円	医療機関の病床確保によるショート ステイの実施
福祉施策推進 パイロット事業	0円	3.6億円	4.3億円	区長自らの権限と責任で区独自の 福祉的施策をパイロット的に実施
「ごみ屋敷」対策	0円	0.1億円	0.2億円	大阪市住居における物品等の堆積 による不良な状態の適正化に関する 条例を制定(2014年3月施行)
合計	24億円	42.1億円	48.9億円	

<Why>	<Vision>	<What>	<Outcome>
<p>・大阪都市圏は、首都圏や名古屋圏に比べて基幹的な都市基盤(インフラ)整備に向けた戦略的な投資が滞っていた。</p> <p>・特に、関空や新大阪等の広域拠点への鉄道アクセスや、高速道路ネットワークの拡充が東京や名古屋に比べて遅れていた。</p>	<p>・国家的事業であるリニア中央新幹線や新名神高速道路等との結節機能を強化する。</p> <p>・国際的な広域拠点である関空や臨海部との鉄道アクセス機能を強化することにより、都市圏の成長を牽引する都心部に国際人材などの成長資源を取り込み、国際ビジネス拠点の形成を図る。</p> <p>(①)</p>	<p>【鉄道】(②)</p> <p>・関空アクセス改善に資するJR東海道線支線の地下化とうめきた新駅設置の事業化</p> <p>・「なにわ筋線」の実現に向けた検討</p> <p>【道路】(③)</p> <p>・大阪都市再生環状道路の完成をめざした「淀川左岸線延伸部」の整備の促進</p>	<p>府市が連携して検討し、「なにわ筋線」や「淀川左岸線延伸部」など大阪の成長に直結する都市基盤の整備に取り組む道筋が見ついた。(④)</p> <p>【鉄道】</p> <p>・JR東海道線支線地下化及び新駅設置;実施設計等 (26年度予算:1000万円)</p> <p>・なにわ筋線;事業化に向けた調査 (26年度予算:400万円)</p> <p>【道路】</p> <p>・淀川左岸線延伸部: 整備に向けた法定手続きである、環境アセスメント手続きを開始</p>

①交通インフラの整備イメージ



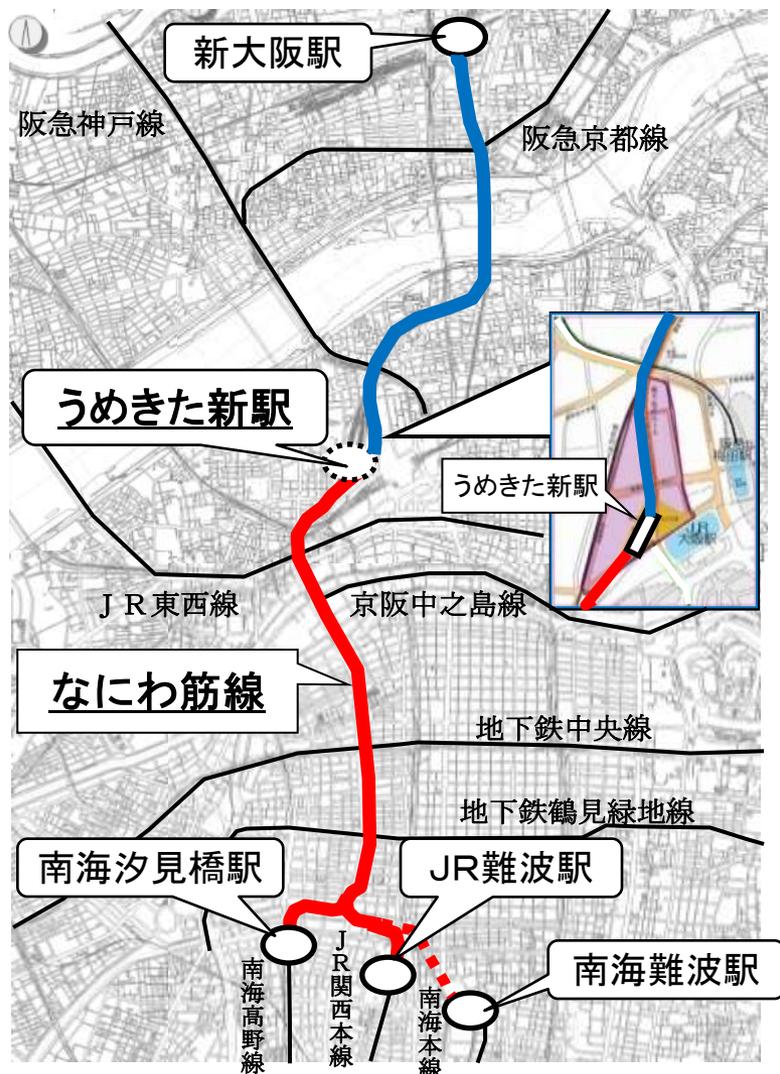
成長資源の「源泉」である国土軸(リニア・北陸新幹線、新名神高速等)や国際的広域拠点(関空、臨海部)と、「成長エンジン」である都心部との結節強化に向けた戦略的投資

なにわ筋線、左岸線延伸部、臨海部鉄道新線等を整備

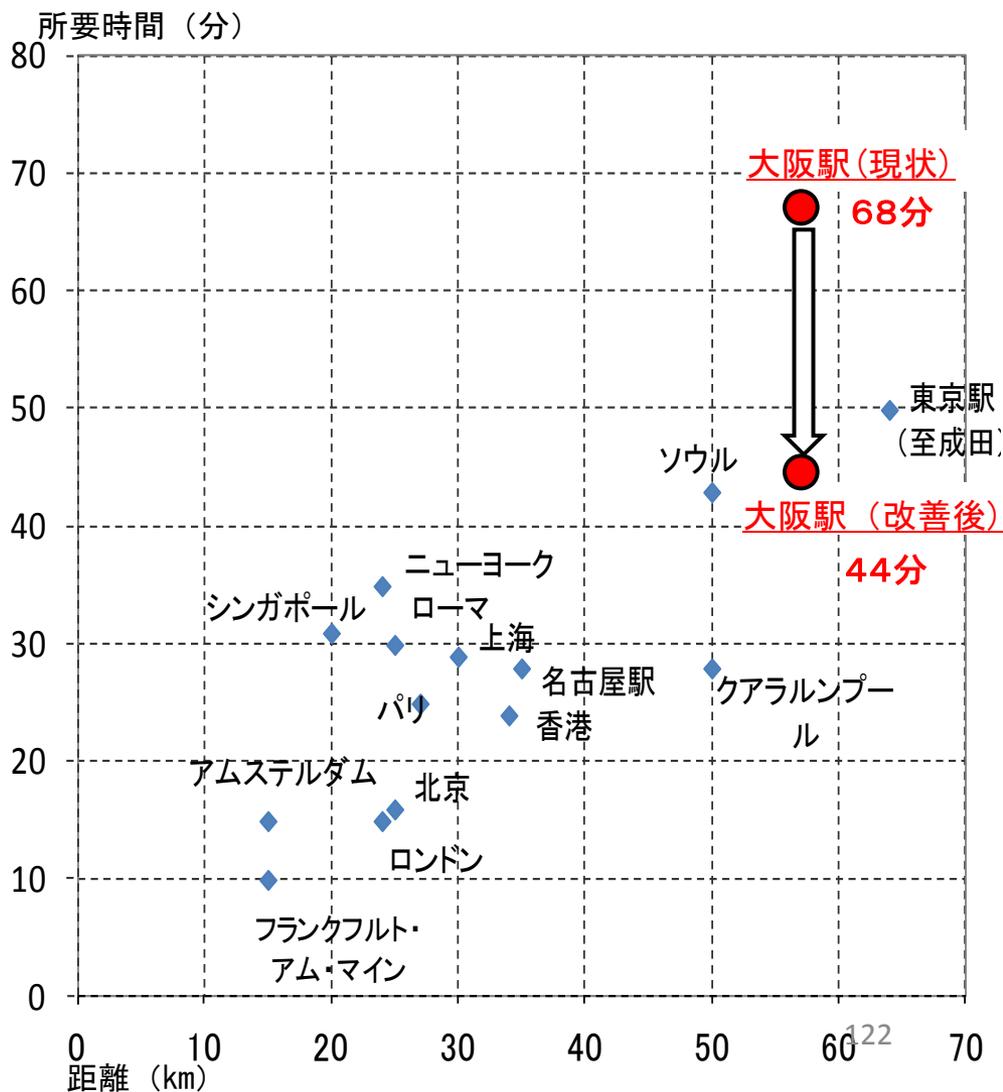
② (関空アクセス) JR東海道線支線の地下化やうめきた新駅設置、なにわ筋の整備効果

JR東海道線支線の地下化やうめきた地区と関空を直結する新駅設置、なにわ筋線の整備により、アクセス時間は約2/3に短縮可能

<概要>



<主要国際空港からの都心アクセス>



③(環状高速道路) 延伸部の概要と整備効果

＜大阪都市再生環状道路の概要＞

左岸線延伸部の整備により、概ね大阪市域外縁部に位置する都市再生環状道路の整備が完了する。



＜左岸線延伸部（大阪都市再生環状道路）の整備効果＞
環状道路内の通過交通（21万台、うち阪神高速16万台）の流入抑制が期待される。

現状の通過交通のイメージ



将来の通過交通のイメージ



淀川左岸線延伸部の整備で、大阪都市再生環状道路が形成され、通過交通が淀川左岸線延伸部を利用することで大阪都市圏を通過する交通の減少が期待される

大阪都市圏の渋滞が緩和

④各取組みの進捗と到達点

